

## 12 大都市の人口の推移比較—平成元年以降

平成元年～平成 20 年の間の名古屋市の人口動向については、「[名古屋の人口-20 年のあゆみ](http://www.city.nagoya.jp/shisei/toukei/web/chousa/jinkou/)」(<http://www.city.nagoya.jp/shisei/toukei/web/chousa/jinkou/>)として公表したところですが、関連して、平成元年時に政令市であった名古屋市を含む 11 の都市と東京都区部の計 12 大都市を比較してみましたので、概要を報告します。

### 1 人口の推移

最初に、人口の推移について、各都市「統計書」「統計年鑑」(最新版)で見えます。ここでは、各都市最新版に掲載されている推計人口の推移表の数値を使っています(必要に応じて、各都市HP掲載の推計人口で補足しています)。

人口の増減を 12 大都市で比較すると、平成元年から平成 20 年の間では、北九州市を除く 11 都市が人口を増加させています。

人口増減数では、元々の人口規模が大きい東京都区部が 510,164 人と最も大きく、次いで横浜市の 460,725 人となっていますが、増減率で見ると、川崎市が 20.2%と最も高く、次いで福岡市の 17.5%となっています。

名古屋市は、12 大都市では、増減数では下から 6 番目で 98,235 人の増となっていますが、増減率では神戸市と並び下から 4 番目で 4.6%の増となっています。

[表1、図1、第一表]

表1 12大都市の平成元年と平成20年の間の人口増減数・率

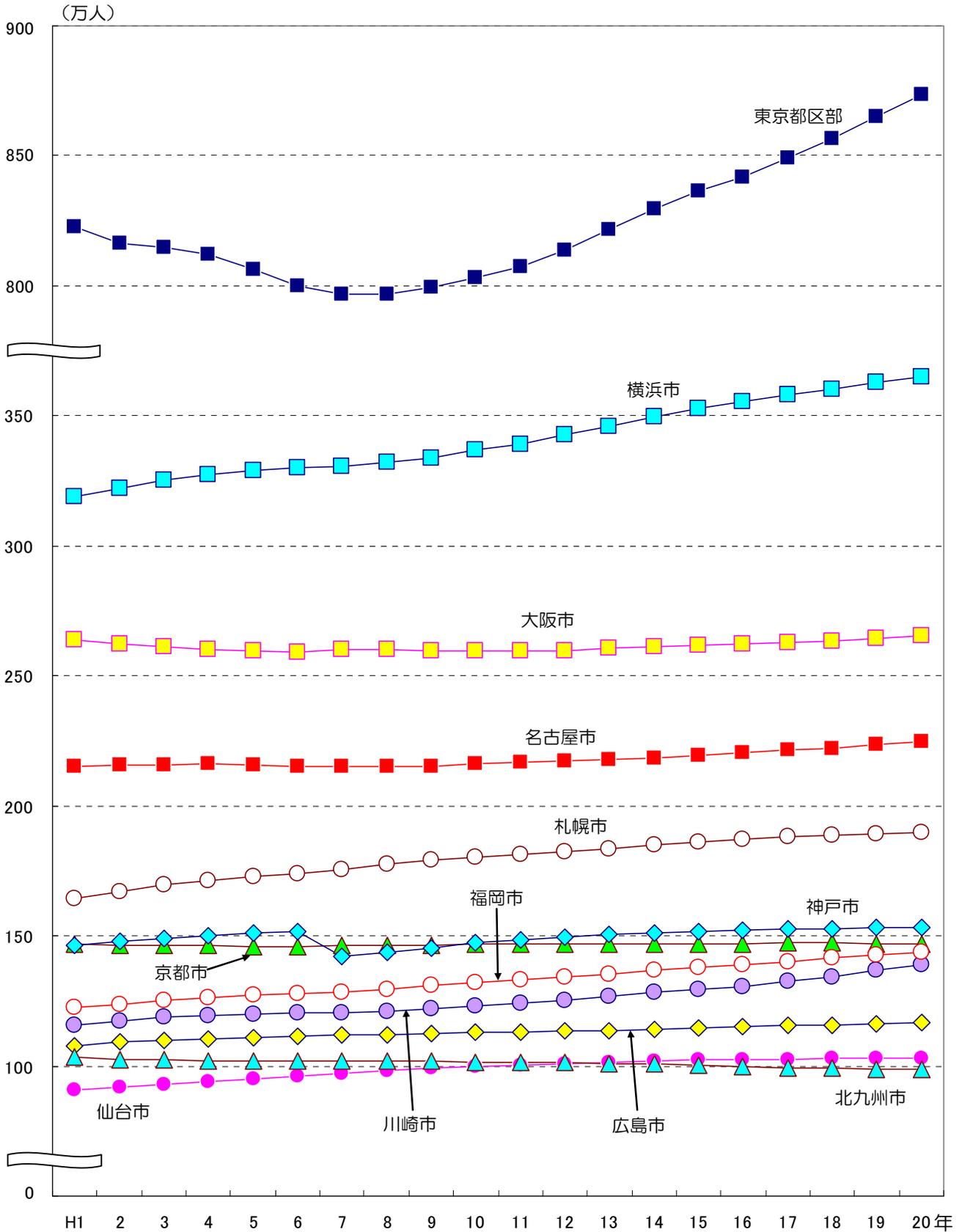
都市	平成元年	平成20年	人口増減数	人口増減率
札幌市	1,645,095	1,898,473	253,378	15.4%
仙台市	910,279	1,031,163	120,884	13.3%
東京都区部	8,226,310	8,736,474	510,164	6.2%
川崎市	1,157,005	1,390,270	233,265	20.2%
横浜市	3,190,703	3,651,428	460,725	14.4%
名古屋市	2,149,517	2,247,752	98,235	4.6%
京都市	1,466,627	1,467,313	686	0.0%
大阪市	2,637,434	2,652,099	14,665	0.6%
神戸市	1,465,149	1,533,034	67,885	4.6%
広島市	1,078,499	1,166,547	88,048	8.2%
北九州市	1,034,328	984,953	-49,375	-4.8%
福岡市	1,223,965	1,437,718	213,753	17.5%

注1) 人口増減数=平成20年10月1日の人口-平成元年10月1日の人口

注2) 人口増減率=人口増減数/平成元年人口×100

注3) 各年人口は、当該年10月1日現在の推計人口

図1 12大都市の人口の推移



注1) 各年10月1日現在の推計人口（平成2年・7年・12年・17年は国勢調査結果人口）  
 注2) 各都市「統計書」「統計年鑑」（最新版）、必要に応じてHP推計人口の頁を参照し作成

## 2 自然増減数の推移

次に、出生、死亡などの自然動態について、その推移を「大都市比較統計年表」（「大都市統計協議会」編。平成19年分まで公表済み）で見えます。ここでは、厚生労働省所管の人口動態統計による「人口動態調査票」により集計した数値（各年1月～12月の集計）を使っています。

平成元年と平成19年の出生数・死亡数・自然増減数の各都市の数値を見ると、出生数については、川崎市を除き全ての都市で減少していますが、死亡数は、全ての都市で増加しています。その結果、自然増減数は、

表2 12大都市の平成元年と平成19年間の自然動態の推移

	出生数			死亡数			自然増減数		
	平成元年	平成19年	増減	平成元年	平成19年	増減	平成元年	平成19年	増減
札幌市	17,479	14,498	-2,981	8,103	14,044	5,941	9,376	454	-8,922
仙台市	10,496	9,450	-1,046	3,977	6,685	2,708	6,519	2,765	-3,754
東京都区部	71,026	69,709	-1,317	49,801	67,045	17,244	21,225	2,664	-18,561
川崎市	13,034	14,051	1,017	5,014	8,362	3,348	8,020	5,689	-2,331
横浜市	32,824	32,477	-347	14,728	24,374	9,646	18,096	8,103	-9,993
名古屋市	22,974	20,195	-2,779	12,743	17,729	4,986	10,231	2,466	-7,765
京都市	13,590	11,534	-2,056	9,970	12,576	2,606	3,620	-1,042	-4,662
大阪市	26,077	22,892	-3,185	18,610	24,367	5,757	7,467	-1,475	-8,942
神戸市	13,890	12,496	-1,394	9,728	12,651	2,923	4,162	-155	-4,317
広島市	12,031	11,520	-511	5,421	8,423	3,002	6,610	3,097	-3,513
北九州市	10,023	8,533	-1,490	7,077	9,520	2,443	2,946	-987	-3,933
福岡市	14,023	13,876	-147	6,176	9,092	2,916	7,847	4,784	-3,063

注1) 出生数は人口動態統計の住所地による 注2) 数値は、日本における日本人のみの数値

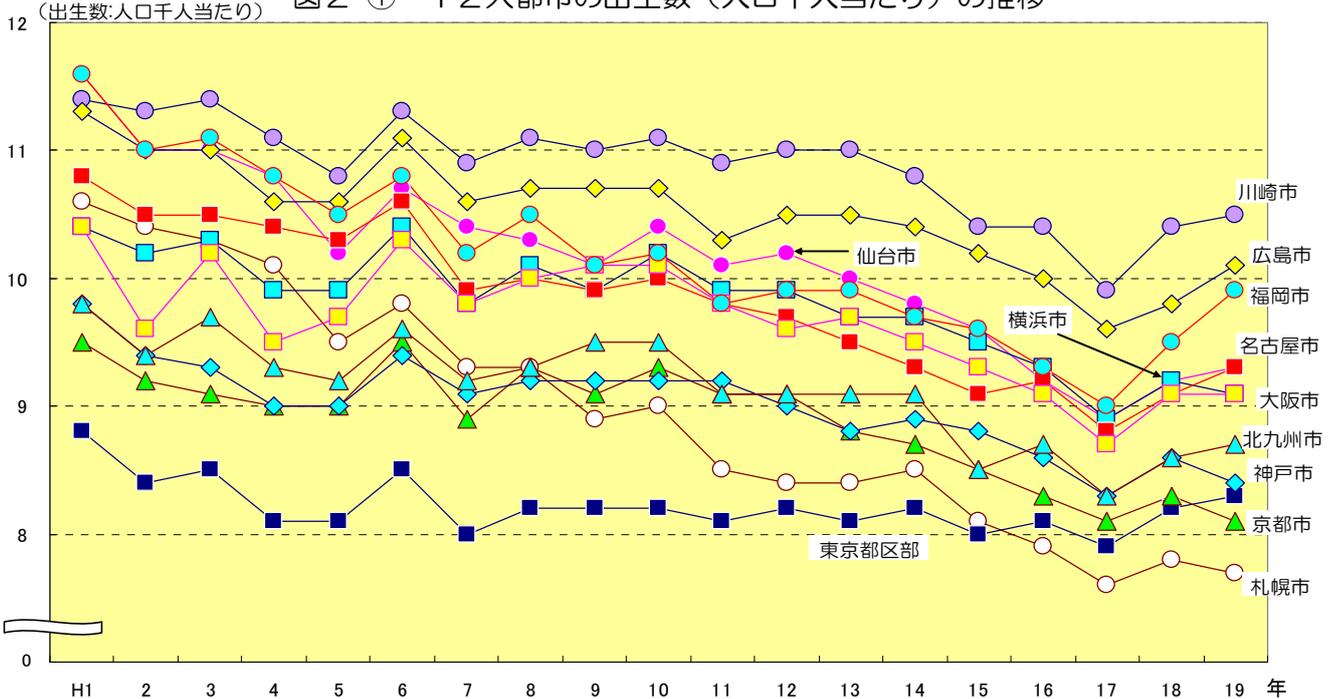
全都市で大きく減少しています。なお、京都市、大阪市、神戸市、北九州市の4都市については、平成19年時点で自然減（死亡数が出生数を上回る）となっています。 [表2、第三表]

次に、人口千人当たりの出生数、死亡数、自然増減数で各都市の推移を比較すると、平成7年阪神淡路大震災時前後の神戸市の死亡数及び自然増減数を除くと、ほぼ同様の傾向にあることがわかります。

人口千人当たりの出生数については、概ね減少傾向にありましたが、平成17年を底に全都市が一斉に増加に転じ、平成19年は同数維持ないしさらに増えた都市と、17年より上回っているものの18年に比べ減少した都市にわかれています（京都市は17年と19年同数）。世代的な動向もあると思いますが、今後の推移が注目されます。

平成19年時点で最も人口千人当たり出生数が多いのは川崎市（10.5人）、最も少ないのは札幌市（7.7人）であり、名古屋市は仙台市と並び上から4番目の9.3人となっています。 [図2-①、第四表]

図2-① 12大都市の出生数（人口千人当たり）の推移



注1) 出生数は人口動態統計の住所地による 注2) 数値は、日本における日本人のみの数値

注3) 人口千人当たりを算出するに当たっては、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省所管）掲載の各都市日本人推計人口（各年10月1日現在）を分母に用いた。

人口千人当たりの死亡数については、平成7年阪神淡路大震災時の神戸市の突出した死亡増を除き、概ね緩やかな増加傾向にあります。

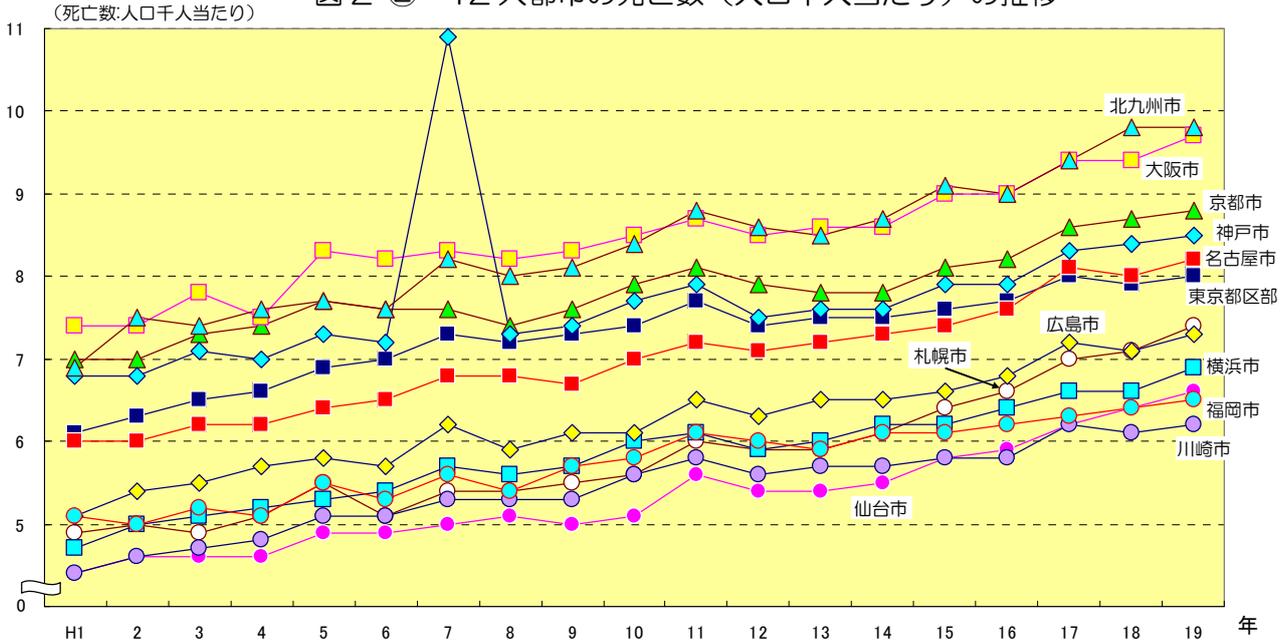
平成19年時点で見ると、人口千人当たり死亡数が最も多いのは北九州市（9.8人）、最も少ないのは川崎市（6.2人）となっており、名古屋市は、上から5番目の8.2人となっています。

[図2-②、第四表]

以上のことから、出生数から死亡数を引いた自然増減数については、平成7年阪神淡路大震災時の神戸市の突出した減を除き、平成17年まで概ね緩やかな減少傾向を示し、平成18年は死亡数が増えたために引き続き減少した北九州市を除き一斉に回復傾向を示しましたが、逆に平成19年は福岡市・北九州市を除き概ね横ばいないし減少しています。

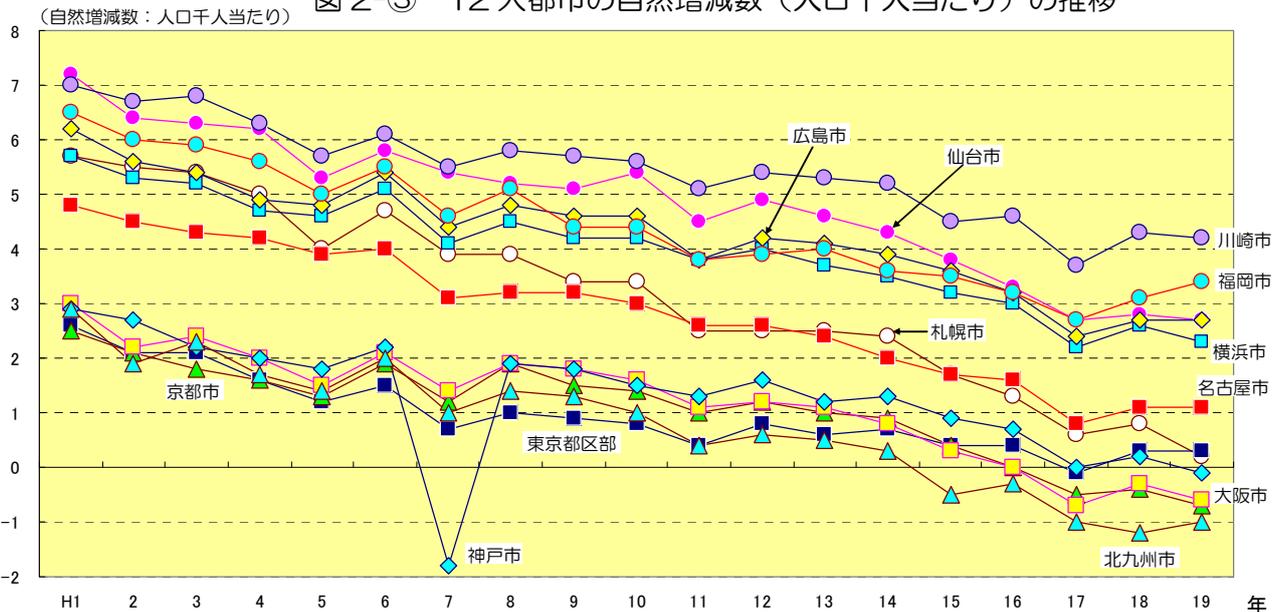
[図2-③、第四表]

図2-② 12大都市の死亡数（人口千人当たり）の推移



注1) 死亡数は人口動態統計の住所地による 注2) 数値は、日本における日本人のみの数値  
 注3) 人口千人当たりを算出するに当たっては、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省所管）掲載の各都市日本人推計人口（各年10月1日現在）を分母に用いた。

図2-③ 12大都市の自然増減数（人口千人当たり）の推移



注1) 自然増減数=出生数-死亡数 注2) 数値は、日本における日本人のみの数値  
 注3) 人口千人当たりを算出するに当たっては、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省所管）掲載の各都市日本人推計人口（各年10月1日現在）を分母に用いた。

### 3 社会増減数の推移

次に、転入・転出などの社会増減について、その推移を「住民基本台帳人口移動報告年報」（総務省）で見えます。ここでは、各年1月から12月までの1年間の社会移動について集計した数値を使っています。

平成元年と平成20年の転入数・転出数・社会増減数の数値を見ると、転入数、転出数ともに全都市が減少しています（仙台市は平成元年数値不詳（注2参照）のため11都市で比較する）。

社会増減数としては、平成20年時点で社会減となった都市は3都市ですが、平成元年時点よりは減少しています。また、平成元年時の社会増減数より平成20年の社会増減数が減少した都市は、5都市となっています。

名古屋市は、転入数は若干減ったものの、転出数がそれ以上減ったことにより、平成元年時は社会減であったのが、平成20年時には社会増となっており、社会増の増加数は、東京都区部、大阪市に次いで大きくなっています。

表3 12大都市の平成元年と平成20年間の社会動態の推移

	他市町村からの転入数			他市町村へ転出数			社会増減数（転入数-転出数）		
	平成元年	平成20年	増減	平成元年	平成20年	増減	平成元年	平成20年	増減
札幌市	93,824	65,674	-28,150	75,764	62,703	-13,061	18,060	2,971	-15,089
仙台市	- (57,194)	46,368	- (-10,826)	- (53,640)	46,759	- (-6,881)	- (3,554)	-391	- (-3,945)
東京都区部	360,815	355,994	-4,821	439,408	288,152	-151,256	-78,593	67,842	146,435
川崎市	84,585	79,937	-4,648	77,767	68,524	-9,243	6,818	11,413	4,595
横浜市	162,162	131,087	-31,075	142,661	119,267	-23,394	19,501	11,820	-7,681
名古屋市	86,569	84,099	-2,470	95,149	78,959	-16,190	-8,580	5,140	13,720
京都市	49,480	42,653	-6,827	57,377	43,616	-13,761	-7,897	-963	6,934
大阪市	99,957	96,903	-3,054	119,186	89,839	-29,347	-19,229	7,064	26,293
神戸市	59,531	44,839	-14,692	48,870	41,962	-6,908	10,661	2,877	-7,784
広島市	54,663	39,559	-15,104	52,831	38,674	-14,157	1,832	885	-947
北九州市	33,600	28,189	-5,411	41,694	29,583	-12,111	-8,094	-1,394	6,700
福岡市	80,267	73,289	-6,978	72,553	68,394	-4,159	7,714	4,895	-2,819

注1) 各数値は、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）による。

注2) 仙台市は平成元年4月1日に政令指定都市となったため、平成元年は1月～3月までの数値が含まれていない。

そのため、平成元年は「-」とし、参考に括弧書きで平成2年の数値を記載した。

表4 12大都市の平成元年と平成20年間の社会動態の推移（人口千人当たり）

都市	他市町村からの転入数			他市町村へ転出数			社会増減数（転入数-転出数）		
	平成元年	平成20年	増減	平成元年	平成20年	増減	平成元年	平成20年	増減
札幌市	57.0	34.8	-22.2	46.1	33.2	-12.9	11.0	1.6	-9.4
仙台市	- (62.3)	45.4	- (-16.9)	- (58.4)	45.8	- (-12.6)	- (3.9)	-0.4	- (-4.3)
東京都区部	44.5	42.3	-2.2	54.2	34.2	-20.0	-9.7	8.1	17.8
川崎市	74.0	58.7	-15.3	68.0	50.3	-17.7	6.0	8.4	2.4
横浜市	51.3	36.6	-14.7	45.1	33.3	-11.8	6.2	3.3	-2.9
名古屋市	40.9	38.5	-2.4	44.9	36.2	-8.7	-4.1	2.4	6.5
京都市	34.6	29.9	-4.7	40.2	30.6	-9.6	-5.5	-0.7	4.8
大阪市	39.8	38.3	-1.5	47.4	35.5	-11.9	-7.7	2.8	10.5
神戸市	41.9	30.1	-11.8	34.4	28.2	-6.2	7.5	1.9	-5.6
広島市	51.2	34.4	-16.8	49.5	33.6	-15.9	1.7	0.8	-0.9
北九州市	32.8	29.0	-3.8	40.8	30.4	-10.4	-7.9	-1.4	6.5
福岡市	66.3	51.7	-14.6	60.0	48.3	-11.7	6.4	3.5	-2.9

注1) 人口千人当たりを算出するに当たっては、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省所管）掲載の各都市推計日本人口（各年10月1日現在）を分母に用いた。

注2) 仙台市は、平成元年は「-」とし、括弧書きで平成2年分を記載した（表3の注2参照）。

注3) 転入数・転出数・社会増減数それぞれを推計日本人口で除して算出しており、必ずしも「転入数-転出数」と「社会増減数」は一致しない。

次に、人口千人当たりの転入数、転出数、社会増減数で比較してみました（仙台市は平成元年の比較可能な数値が不祥なため、11都市で比較する）。

平成元年と平成20年の人口千人当たりの数値比較で見ると、転入数は全都市が減少させていますが、名古屋市は大阪市、東京都区部に次いで減少幅が小さくなっています。

人口千人当たりの転出数についても全都市で減少させていますが、名古屋市の減少数は下から2番目となっています。その結果、人口千人当たりの社会増減数としては、平成元年と平成20年の比較で社会増が最も増えている都市は、東京都区部の17.8人増が突出しており、次いで大阪市の10.5人増となっています。名古屋市は、北九州市と並ぶ3番目の6.5人増となっています。

次に、人口千人当たりの転入数・転出数・社会増減数について、平成20年時点でそれぞれ名古屋市よりも上位にある都市の推移を、名古屋市の推移とあわせて見てみました。

転入数・転出数とも、川崎市・福岡市・仙台市で1位・2位・3位を占めています。

転入数の4位は東京都区部で、5位に名古屋市が入っています。一方転出数は、名古屋市が4位となっています。

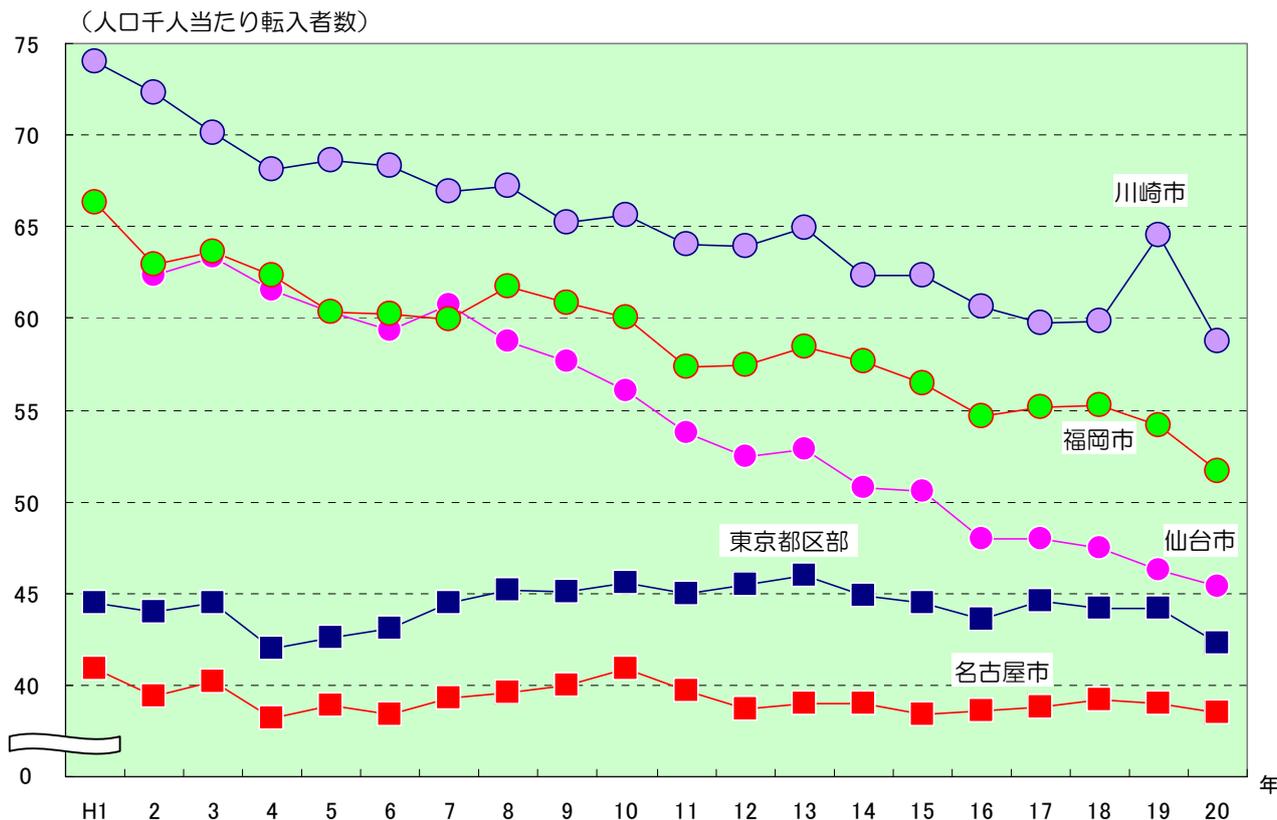
転入数と転出数を合わせた人口移動数の人口千人当たりの比較では、平成20年では名古屋市は12大都市中5番目となっています（1位川崎市、2位福岡市、3位仙台市、4位東京都区部）。

社会増減数で見ると、平成20年時点で名古屋市より上位にある5都市と名古屋市をみると、概ね平成5年ないし6年を底に社会減から社会増へと移行をはじめ、今日に至っているのがわかります。特に東京都区部は、平成元年時点では6都市で最も社会減が大きかったのですが（12大都市でも最下位）、平成5年以降急速に社会増へと移行を開始し、平成20年時点では川崎市に次いで社会増の大きい都市となっています。

[図 3-①～③、第六表]

図 3-①他市町村からの転入数（人口千人当たり）の推移

平成20年に名古屋市より上位にある都市



注1) 各都市転入者数は、「住民基本台帳人口移動報告年報」(総務省)に基づく移動者数。

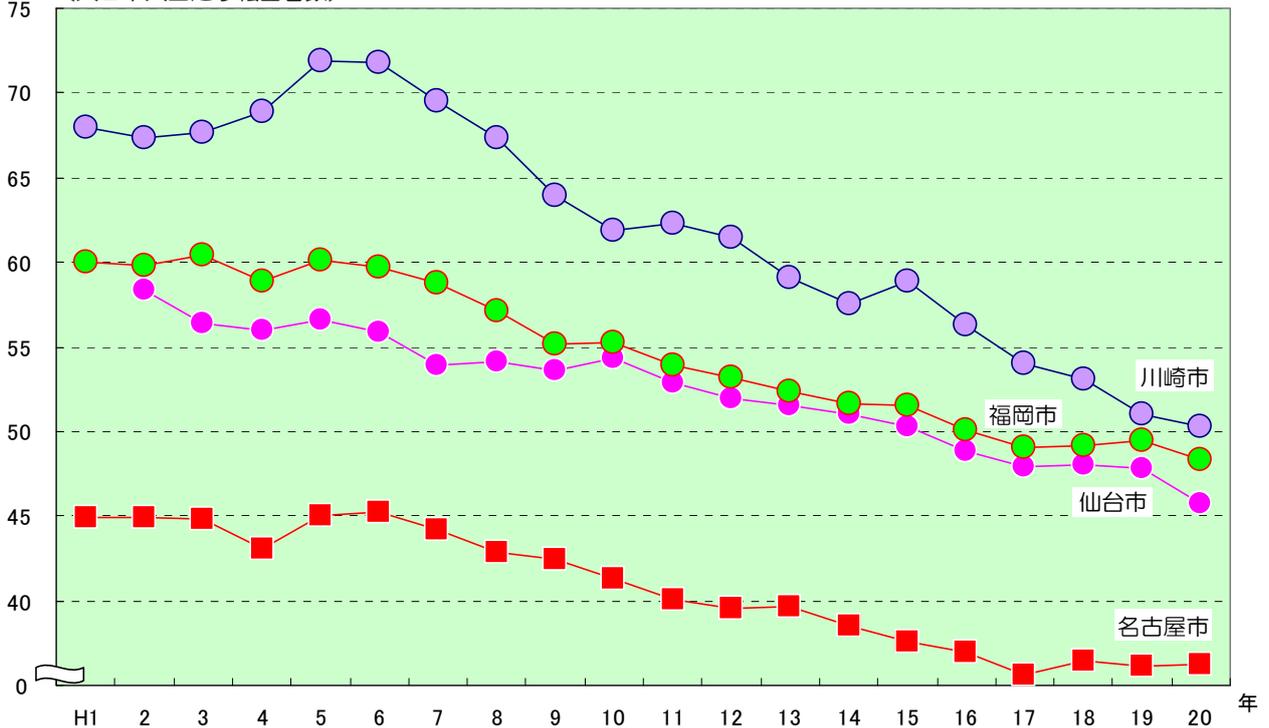
注2) 人口千人当たりを算出するに当たっては、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省所管)掲載の各都市日本人推計人口(各年10月1日現在)を分母に用いた。

注3) 仙台市の平成元年転入数には、1月～3月までの移動分が含まれていないため、カウントしていない。

図 3-②他市町村への転出数（人口千人当たり）の推移

平成 20 年に名古屋市より上位にある都市

(人口千人当たり転出者数)



注1) 各都市転入者数は、「住民基本台帳人口移動報告年報」(総務省)に基づく移動者数。

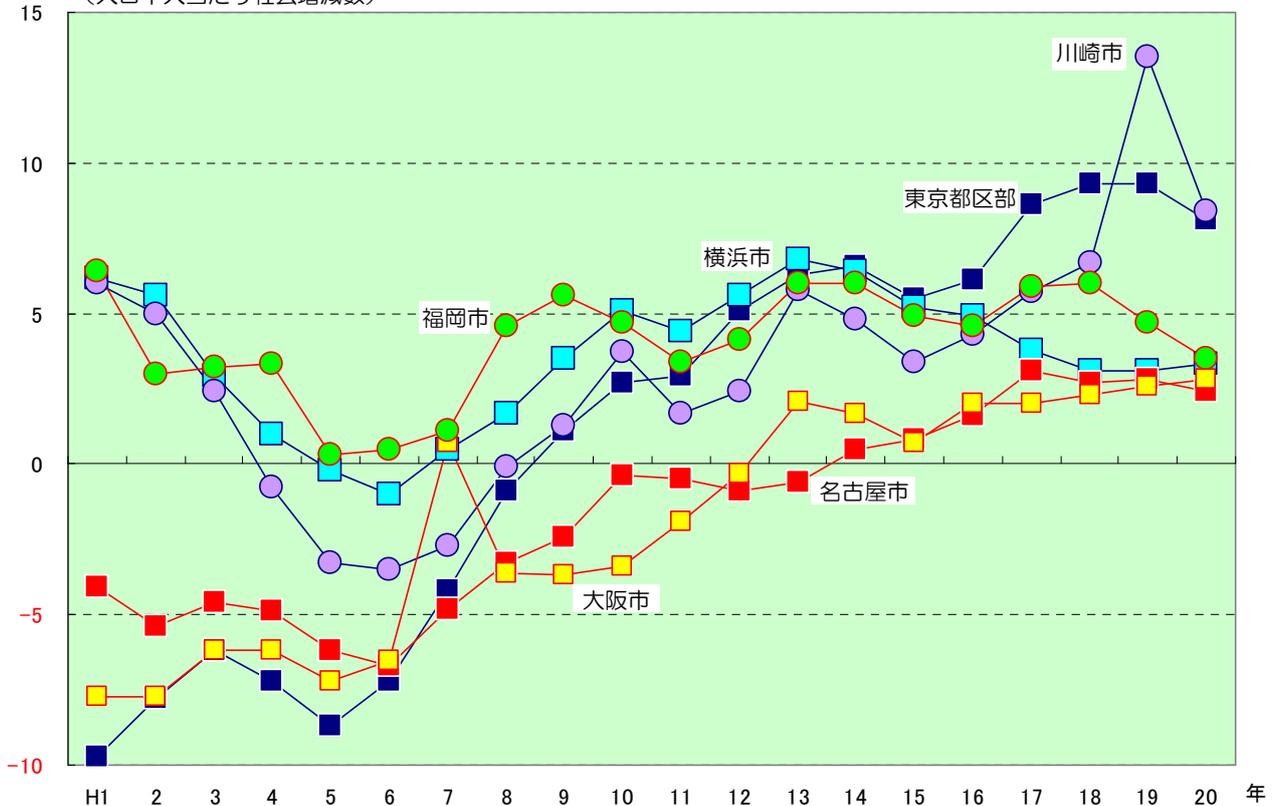
注2) 人口千人当たりを算出するに当たっては、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省所管)掲載の各都市日本人推計人口(各年10月1日現在)を分母に用いた。

注3) 仙台市の平成元年転出数には、1月～3月までの移動分が含まれていないため、カウントしていない。

図 3-③他市町村との社会増減数（人口千人当たり）の推移

平成 20 年に名古屋市より上位にある都市

(人口千人当たり社会増減数)



注1) 各都市社会増減数は、「住民基本台帳人口移動報告年報」(総務省)に基づく移動者数。

注2) 人口千人当たりを算出するに当たっては、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省所管)掲載の各都市日本人推計人口(各年10月1日現在)を分母に用いた。

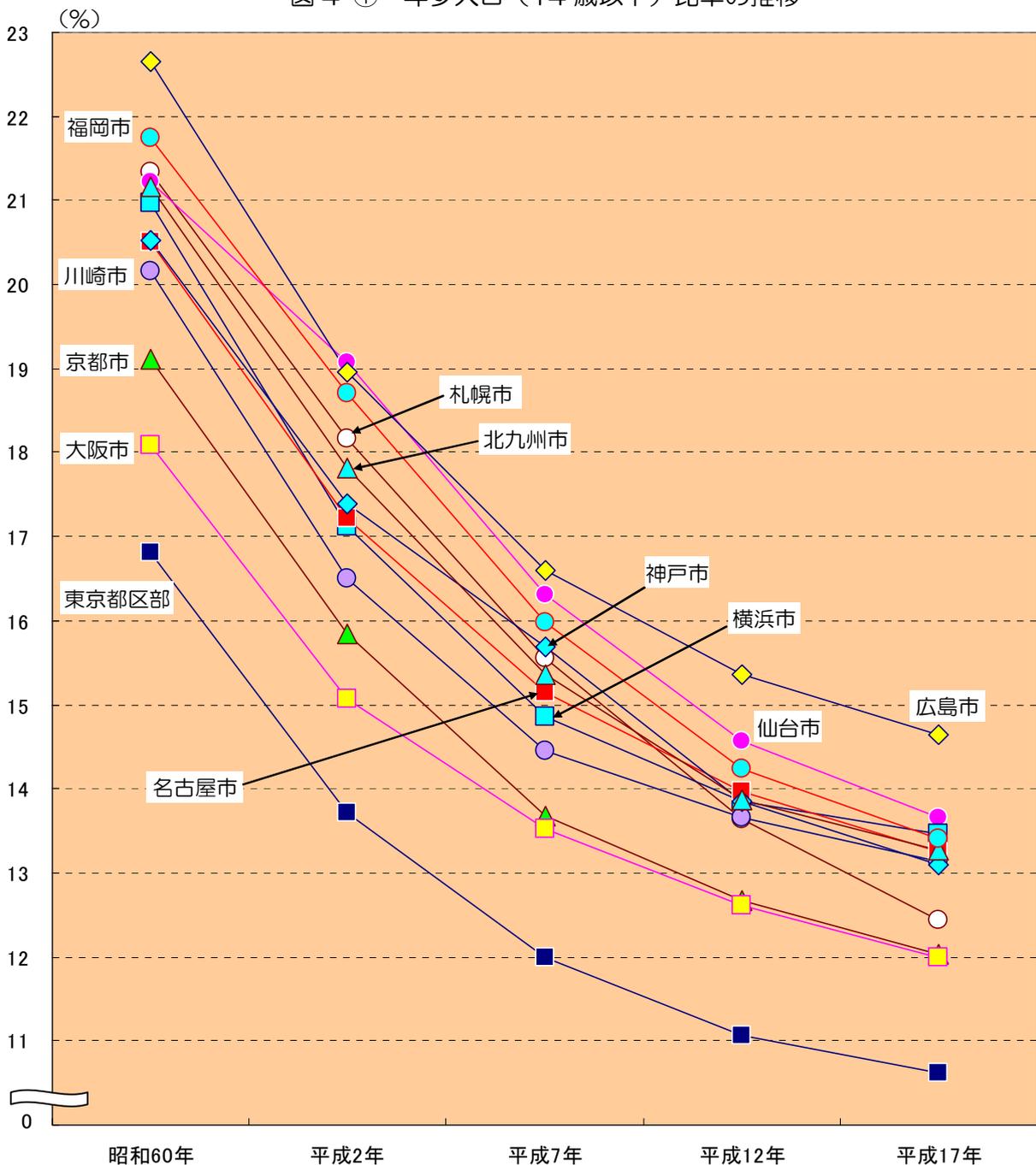
## 4 年齢3区分別人口構成の推移

次に、年齢構成別推移を見たいと思いますが、「大都市比較統計年表」に掲載されている、国勢調査結果に基づく12大都市の年齢3区分別人口構成比率の推移を、昭和60年から平成17年までの5回の調査結果で比較してみました。

### (1) 年少人口（14歳以下）比率の推移

最初に、年少人口（14歳以下）比率についてですが、いずれの都市においても徐々に鈍化しているものの、急速に年少人口（14歳以下）比率が低下しています。平成17年時点で最も比率が低いのが東京都区部（10.6%）、次いで大阪市・京都市（12.0%）、札幌市（12.4%）の順になっています。逆に最も比率が高いのは広島市（14.7%）、次いで仙台市（13.7%）、横浜市（13.5%）となっています。名古屋市は、平成17年では上から6番目の13.2%となっています。 [図4-①、第七表]

図4-① 年少人口（14歳以下）比率の推移



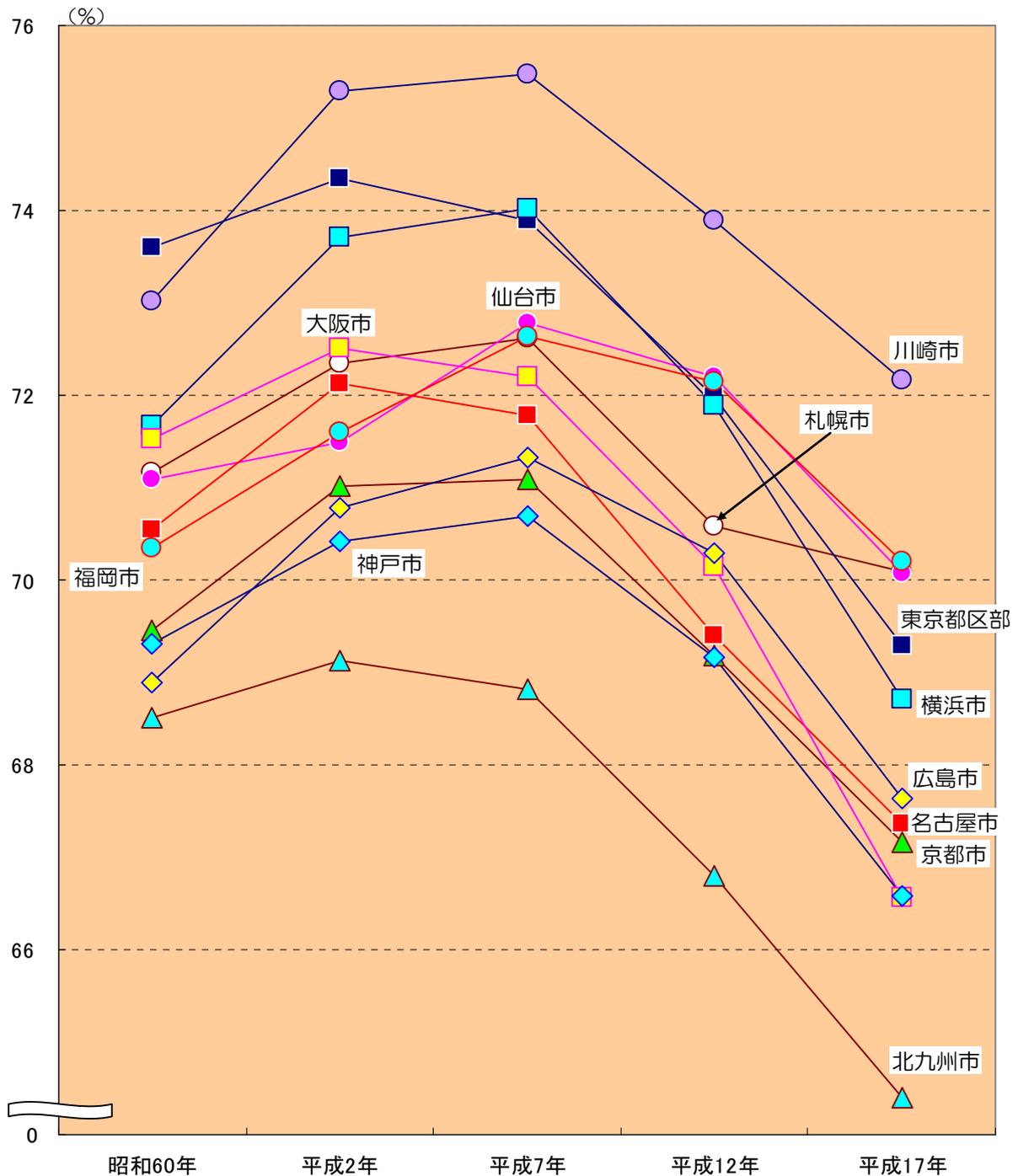
(2) 生産年齢人口（15歳～64歳）比率の推移

生産年齢人口（15歳～64歳）比率の推移についてみると、平成2年ないし7年をピークにいずれも低下しています。平成17年時点で最も比率が低いのは北九州市（64.4%）、次いで大阪市・神戸市（66.6%）の順となっています。逆に比率が高いのは、1位が川崎市（72.2%）、次いで福岡市（70.2%）、札幌市・仙台市（70.1%）の順になっています。

名古屋市は、下から5番目の67.4%となっています。

[図4-②、第七表]

図 4-② 生産年齢人口（15歳～64歳）比率の推移



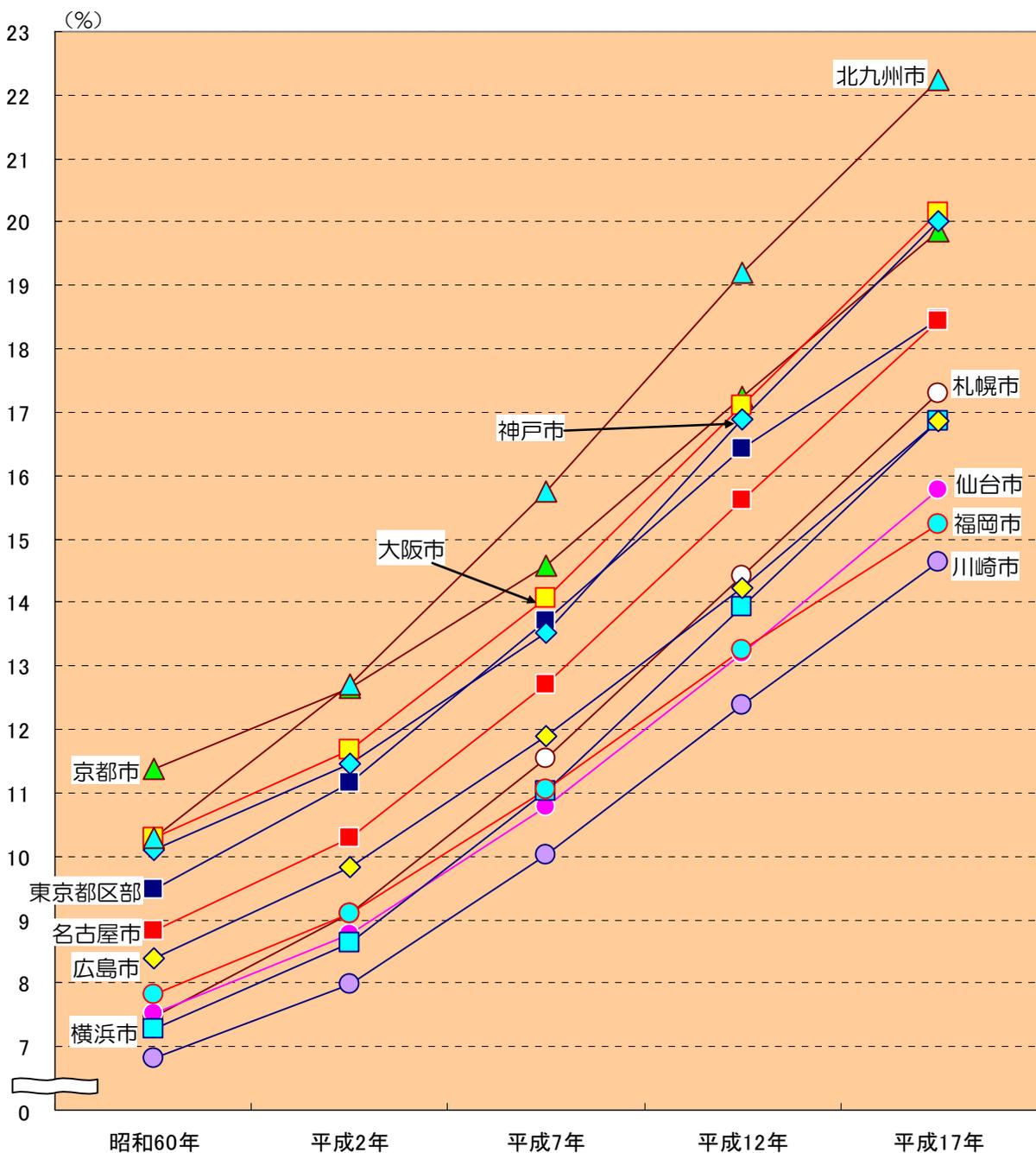
### (3) 老年人口（65歳以上）比率の推移

老年人口（65歳以上）比率については、どの都市も急激にその比率を伸ばしています。平成17年時点で最も比率が高いのが北九州市（22.2%）、次いで大阪市（20.1%）、神戸市（20.0%）の順となっています。逆に比率が低いのは、1位が川崎市（14.6%）、次いで福岡市（15.2%）、仙台市（15.8%）の順になっています。

名古屋市は、上から6番目の18.4%となっています。

[図4-③、第七表]

図4-③ 老年人口（65歳以上）比率の推移



## 5 外国人登録者数の推移

最後に、外国人登録者数の推移について、「大都市比較統計年表」で見たいと思います。

外国人登録者数で見ますと、東京都区部が平成19年時点で324,294人と突出して多く、次いで大阪市の121,556人となっていますが、人口千人当たりの外国人登録者数で見ると、平成19年で大阪市の46.0人と最も多く、次いで東京都区部の37.5人となっています。

名古屋市は、平成19年で見ると、外国人登録者数では上から4番目(64,482人)、人口千人あたりでは上から3番目(28.8人)となっています。

なお、平成元年と平成19年の数値を比較すると、減少させているのは京都市と大阪市のみで、あとの10都市は全て増加しています。

これを、外国人登録者の増加数で見ると、東京都区部が140,437人で最も多く、次いで横浜市の42,569人、名古屋市は3番目の31,105人となっています。 [表5、第八表]

また、人口千人当たりの増加数で見ると、同じく東京都区部が15.2人で1位となっていますが、名古屋市は13.3人と2番目の増加数となっています。人口千人当たりで二桁台の増加となっているのは、名古屋市を含め4都市となっています。

[表5、図6、第九表]

なお、平成19年の国籍別外国人登録者構成比を見ると、名古屋市は、他の11都市に比べブラジル籍の構成比が9.6%で最も高くなっています。

また、フィリピン籍の構成比も、10.6%で川崎市に次いで高くなっています。

[図5、第十表]

表5 12大都市の平成元年と平成19年の間の外国人登録の推移

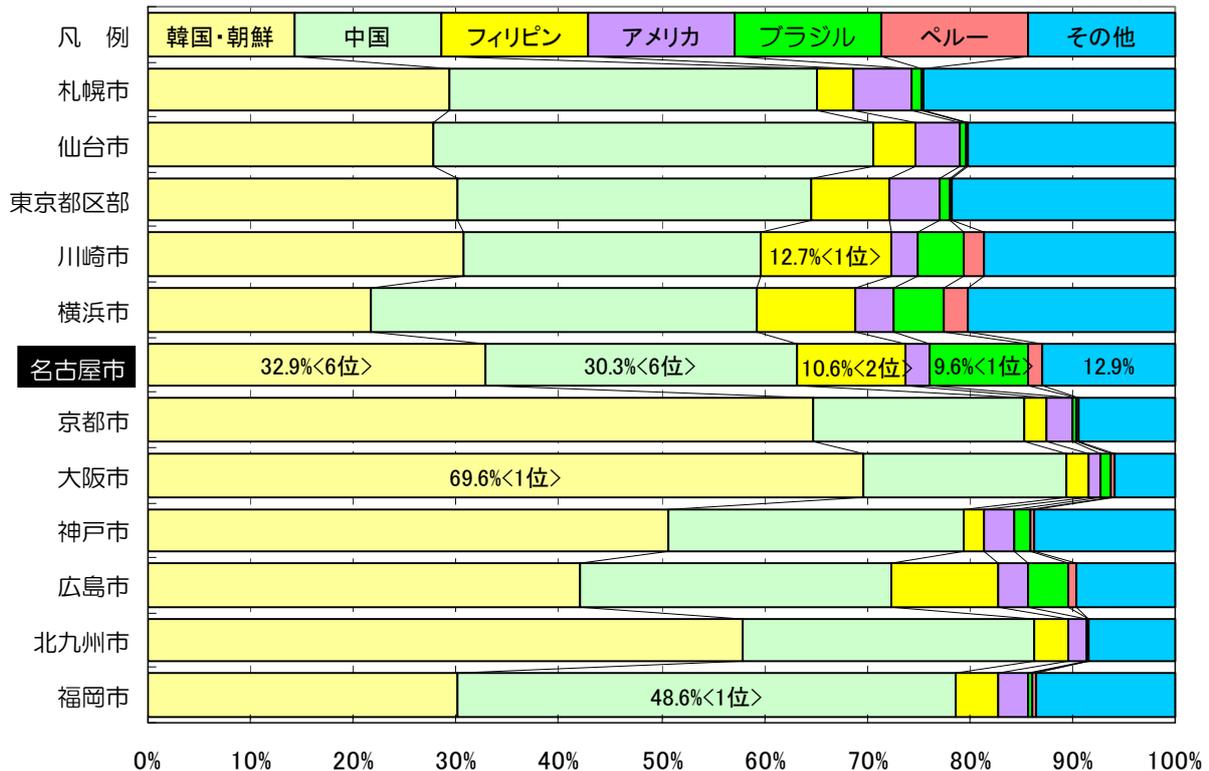
都市	外国人登録者数			外国人登録者数(人口千人当たり)		
	平成元年	平成19年	増減	平成元年	平成19年	増減
札幌市	4,467	9,159	4,692	2.7	4.8	2.1
仙台市	4,574	10,066	5,492	5.0	9.8	4.8
東京都区部	183,857	324,294	140,437	22.3	37.5	15.2
川崎市	13,556	30,592	17,036	11.7	22.3	10.6
横浜市	31,780	74,349	42,569	10.0	20.5	10.5
名古屋市	33,377	64,482	31,105	15.5	28.8	13.3
京都市	42,762	41,463	-1,299	29.2	28.2	-1.0
大阪市	122,224	121,556	-668	46.3	46.0	-0.3
神戸市	40,582	43,736	3,154	27.7	28.6	0.9
広島市	12,290	16,528	4,238	11.4	14.2	2.8
北九州市	11,099	11,507	408	10.7	11.7	1.0
福岡市	9,189	21,080	11,891	7.5	14.8	7.3

注1) 各年12月末現在

注2) 人口千人当たり人数を算出するに当たっては、第一表掲載の各都市人口を分母に用いた。

図5 12大都市 国籍別外国人登録者構成比(平成19年)

(12月末現在)

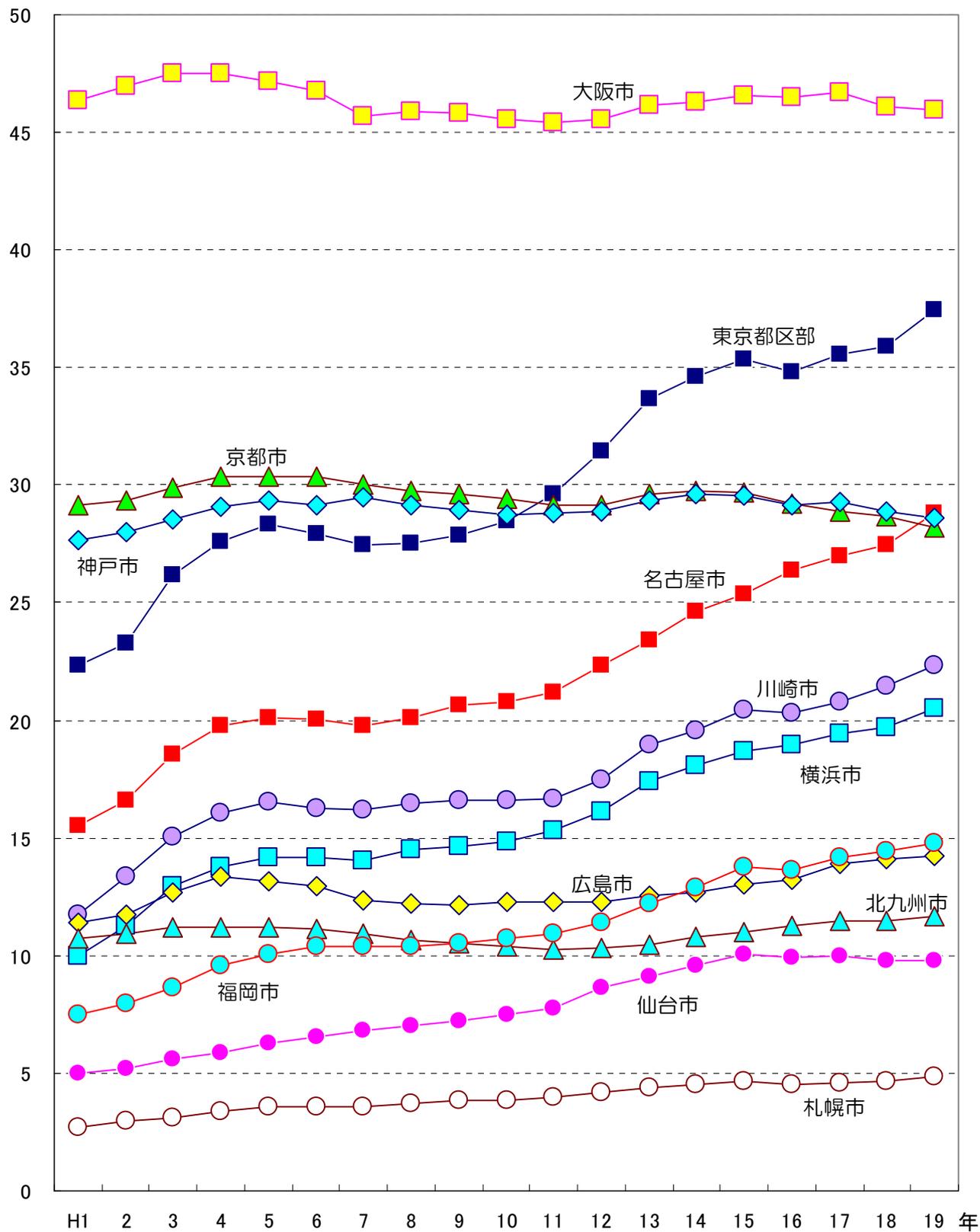


注) <>内は、国籍別構成比の12大都市の順位

図6 12大都市の外国人登録者数（人口千人当たり）の推移

(人口千人当たり外国人登録者数)

(各年12月末現在)



注) 人口千人当たりを算出するに当たっては、第一表掲載の各都市人口を分母に用いた。

## 利用上の注意

- 1 平成元年以降の大都市比較を行うという観点から、平成元年に政令市であった11都市と東京都区部の12都市を対象とした。
- 2 各都市の推計人口は、各年10月1日現在の推計人口であり（国勢調査年は国勢調査結果人口）、各都市HPに掲載の最新の「統計書」「統計年鑑」にある人口の推移表から採用し、必要に応じて推計人口データで補った。  
広島市については、平成17年に編入した旧湯来町分を遡及して推計人口を算出公表しているが、遡及が平成2年までとなっているため、平成元年については、平成15年版に掲載の平成元年推計人口によった（推計人口については国勢調査数値についても遡及修正されているが、国勢調査結果に基づく年齢別人口の総数については遡及措置が取られていないため、年齢別人口の総数と本レポートで採用した広島市の推計人口とは異なっている）。
- 3 比較可能なデータとするため、出生数・死亡数・自然増減数の推移については、厚生労働省所管の人口動態統計による「人口動態調査票」により集計した数値によることとし（人口動態統計上の住所地で計上。また、日本における日本人のみの数値となっている。）、「大都市比較統計年表」（「大都市統計協議会」編：現在平成19年分まで公表）に掲載されている数値を採用した。  
転入数・転出数・社会増減数の推移については、総務省所管の「住民基本台帳人口移動報告年報」に掲載されている数値を採用した（住民基本台帳上の移動のみの数値。なお、仙台市は、平成元年4月に政令市移行のため、平成元年分の数値は1月～3月までの数値がカウントされていない）。いずれも、1年間は1月から12月までの間をさす。  
これらの人口千人当たりのデータを算出するに当たっては、いずれも日本人人口となるため、「住民基本台帳人口移動報告年報」第五表に掲載されている各年10月1日現在の日本人推計人口を分母とした。  
外国人登録者数の推移については、「大都市比較統計年表」（「大都市統計協議会」編：現在平成19年分まで公表）に掲載されている各年12月末現在の登録者数を採用した。  
外国人登録者数の人口千人当たりのデータを算出するに当たっては、人口全体に対する比率を算出するため、「2」に記載した推計人口を分母とした。